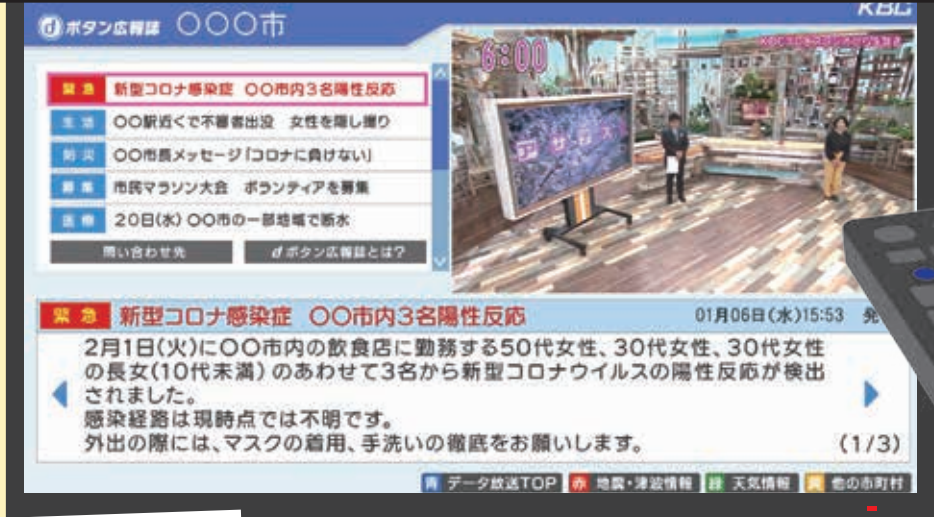


# \ 押してみよう! / KBC1ch + d ボタン

大牟田市の情報をテレビでチェック!



画面イメージ



d ボタン広報誌

## 「いつでも」「らくらく」大牟田市の最新情報

災害発生時の避難情報や新型コロナウイルス感染症に関する情報など、大切な情報をお届けします。そのほか、暮らしに役立つ情報も随時発信!

### 使い方はかんたん!

- 1 テレビのチャンネルを KBC(1ch)にあわせませす。
- 2 テレビのリモコンの「dボタン」を押します。
- 3 「dボタン広報誌」を選び、「決定」を押します。

★「d ボタン広報誌」が表示されない場合は「d ボタン」→「ニュース・天気」の順で操作してください。

※お使いのリモコンによりボタンの位置は異なります。

### 情報はたくさん!

**災害時**

- 避難所の開設情報
- 公共施設の休館情報 など

**新型コロナウイルス感染症関連**

- 最新の感染状況
- 感染予防対策 など

そのほか暮らしに役立つ情報をお伝えします!!

問合せ

広報課 ☎41-2505



## 01 民間賃貸住宅の一時入居の申込みは3月31日(水)まで

■問合せ 建築住宅課 ☎41-2787 FAX41-2795

令和2年7月豪雨災害における民間賃貸住宅の一時入居の申込みは3月31日(水)までです。これから民間賃貸住宅への一時入居を希望される方は、期限までに申し込んでください。

なお、市営住宅と県営住宅は4月1日(木)以降も申込みが可能です。

- ▶ **対象** 令和2年7月豪雨により、住宅が全壊・大規模半壊・半壊、床上浸水の被害を受けており、引き続き住むことができず、住宅にお困りの方
- ▶ **提供期間** 入居後6カ月。必要に応じて最大1年まで延長可能  
※住宅の建替えなど相当な期間を要する場合は、最長2年まで入居可能
- ▶ **家賃等** 家賃、敷金は免除。ただし、共益費、光熱水費は自己負担
- ▶ **相談先**
  - ①民間賃貸住宅への一時入居を希望する場合（申込みは3月31日まで）⇒建築住宅課（☎41-2787）
  - ②市営住宅への一時入居を希望する場合（4月以降も申込み可）⇒市営住宅管理センター（☎41-0123）
  - ③県営住宅への一時入居を希望する場合（4月以降も申込み可）⇒福岡県建築都市部県営住宅課（☎092-643-3739）

## 02 住宅の応急修理の申込みは3月31日(水)まで

■問合せ 建築住宅課 ☎41-2797 FAX41-2795

令和2年7月豪雨災害における住宅の応急修理の申込みは3月31日(水)までです。まだ、申込みが済みでない方は、期限までに申し込んでください。

3月31日(水)までに申込みをすれば、修理の着手が4月1日(木)以降でも問題ありません。

- ▶ **制度の概要** 令和2年7月の豪雨によって被災した方に対し、市が一定の範囲内で応急的な修理を支援します（自らの資力では応急修理ができない方等に限りです）。  
※住宅の応急修理を利用される方には、別途10万円の支援金があります。
- ▶ **対象** 災証明書で「大規模半壊」「半壊」「準半壊」の住宅被害の認定を受けた方
- ▶ **対象の工事** 居室や台所、トイレ等日常生活に必要な最小限度の部分
- ▶ **限度額** ・「大規模半壊」「半壊」の場合：59万5千円（消費税込み・上限）  
・「準半壊」の場合：30万円（消費税込み・上限）  
※市が修理した事業者へ支払います。また、対象外となる修理費用や限度額を超える部分の費用は自己負担となります（ただし、市独自で一律10万円の追加支援あり）。

## 03 国民健康保険および後期高齢者医療制度の窓口負担の免除期間を延長しました

■問合せ 保険年金課 国民健康保険担当 ☎41-2606 後期高齢者医療担当 ☎41-2665 FAX41-2552

国民健康保険および後期高齢者医療制度の加入者で、令和2年7月豪雨の被災者（床上浸水以上）に対する窓口負担（一部負担金）の免除期間を令和3年6月末まで延長しました。

令和3年3月以降に受診される際は、医療機関等に必ず免除証明書を提示してください。詳しくは保険年金課へ尋ねてください。

# 令和2年7月豪雨災害検証委員会から 提言書が提出されました

昨年(令和2年)の7月豪雨災害の原因や対応などを検証した「大牟田市令和2年7月豪雨災害検証委員会」の渡辺亮一委員長が2月12日、今後の防災対策などについて提言書を市に提出しました。

検証委員会の経緯や提言書の内容についてお知らせします。



1・2. 検証委員会の渡辺委員長より関市長へ「提言書」が手渡され、提言書について説明がありました。3. 学識経験者からなる検証委員会

大牟田市では、令和2年7月豪雨において、市内各所で大規模な浸水や土砂崩れ等が発生し、人的被害をはじめ、住家、事務所および公共土木施設などに甚大な被害が生じました。

この事態を重く受け止め、豪雨災害の原因や対応等における課題について検証し、今後の防災・減災等の対応に生かすことを目的として、福岡大学の渡辺亮一教授をはじめ5人の専門家による「大牟田市令和2年7月豪雨災害検証委員会」(以下、検証委員会)が設置されました。

検証委員会は昨年8月から、現地視察も含めて5回にわたり開催され、浸水に至った経緯や原因、今後の対策などについて、さまざまな視点から検証が行われました。

## 【検証委員会の開催経過】

	開催日	議 題
第1回	8月25日	令和2年7月豪雨災害概要、現地視察
第2回	9月30日	避難、救出救助、浸水対策の状況と課題について
第3回	10月22日	今後の対策(避難・救出救助・浸水対策)
第4回	11月19日	報告書(案)の提示
第5回	1月22日	提言(案)の提示



## 【大牟田市令和2年7月豪雨災害検証委員会 委員名簿】

- ・ 関西大学 環境都市工学部 准教授 尾崎 平さん
- ・ 京都大学 防災研究所 准教授 川池 健司さん
- ・ 日本下水道新技術機構 専務理事 塩路 勝久さん
- ・ 国土技術政策総合研究所 研究官 横田 敏宏さん
- ・ 福岡大学 工学部 教授 渡辺 亮一さん



## 【検証委員会からの提言】

### 提言の項目

検証委員会が示した提言書は、全 13 項目により構成されています。

- |                               |                                     |
|-------------------------------|-------------------------------------|
| 1：浸水の原因と対策                    | 8：内水氾濫を想定した避難勧告等の発令<br>基準および避難方法の周知 |
| 2：施設の耐水化                      | 9：ポンプ場等の施設維持管理業者等を含<br>む防災訓練の実施     |
| 3：即効性のある浸水対策                  | 10：避難所での対策                          |
| 4：市民に対する継続的な情報発信              | 11：救助の際の安否確認の方法                     |
| 5：リアルタイム浸水深の情報共有              | 12：救急・救助の手段や体制の構築                   |
| 6：気象の予測                       | 13：地域の防災活動の活性化                      |
| 7：ハザードマップの周知と市民参加の災<br>害訓練の実施 |                                     |

### 提言の概要

豪雨災害が激化する昨今の情勢においては、市の防災体制の強化に加えて、市民の自助、地域のつながり、行政との共助が不可欠です。平素から災害に備え行動することが重要であり、今回の豪雨を教訓として、今後被害が軽減されることを願いますとの提言がなされました。

#### 浸水の原因と対策

浸水対策の根幹施設であるポンプ場等については、現状の計画降雨（64.4 ミリ/時間）に応じた整備のスピードアップを図りながら、その後も計画降雨量の見直しを図るなど、整備を継続していくことが望ましいとしています。また、複数の河川からの溢水（越水）が確認されていることから、流域治水の考え方を踏まえ、各河川管理者とも協力し、あらゆる関係者が協働して総合的な対策を検討する必要があるとしています。

#### 施設の耐水化

ポンプ場施設などの耐水化は、全国的な課題ではありますが、ポンプ場施設が被災してしまうと、ポンプが停止し、排水できない状況となってしまうため、早急に耐水化を進めるべきとしています。

#### 市民に対する継続的な情報発信

市民への情報発信については、行政側がどのように情報共有するか、時系列的にどの時点で何を伝達するか、担当者が変わっても、同じレベルで対応できるように、情報共有から情報発信までの一連の行動を定めたマニュアル等の整備を行う必要があるとしています。

### 今後の対応について

今回提出された提言書には、現状の課題と、課題に対する提言がまとめられています。大牟田市では、この提言を真摯に受けとめ、提言内容のひとつひとつについてしっかりと検討を進め、今後の豪雨に備えた防災・減災対策を取りまとめ実行していきます。

#### リアルタイム浸水深の情報共有

短時間の降雨強度が強く 10 分単位で状況が変化する場合、リアルタイムで水位変化を把握することが重要となるため、監視カメラや水位計を用いた状況把握の検討が必要であるとしています。

#### 避難所での対策

浸水想定区域内の避難所には、垂直避難を前提とした一定期間物資が不足することが無いよう、備蓄の見直しを行う必要があるとしています。

#### 救助の際の安否確認の方法

#### 救急・救助の手段や体制の構築

多数の出動要請に対し、優先順位をつけて対応するためのトリアージ手法の導入や水害時の救出救援能力の増強のためのボートの増設について検討すべきとしています。

#### 地域の防災活動の活性化

地域における避難訓練や図上訓練の実施や防災士などの地域の防災リーダーの育成にこれまで以上に取り組むよう指摘されました。

以上のようにハード・ソフト両面から多様な提言がなされました。